



第152期 報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

日本紙パルプ商事株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

三 憲 一

当期の業績

売上高

5,418億9千7百万円
(前期比7.3%増)

営業利益

78億4千4百万円
(前期比16.7%増)

経常利益

77億9千4百万円
(前期比13.7%増)

当期純利益

9億7千4百万円

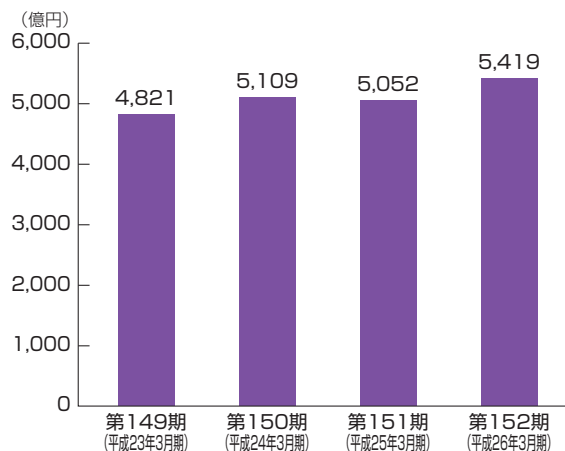
株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第152期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで：以下「当期」）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

1. 当期の経営環境と事業の概況

当期の我が国経済は、政府・日銀の経済・金融政策による円高の是正、デフレ傾向からの脱却、株価上昇等を背景に、全体的に緩やかな景気回復

■売上高（連結）



傾向で推移いたしました。海外においては、米国経済が回復傾向を示す一方で、欧州や中国・アジアをはじめとした新興国においては経済成長が鈍化し、先行き不透明な状況が継続いたしました。

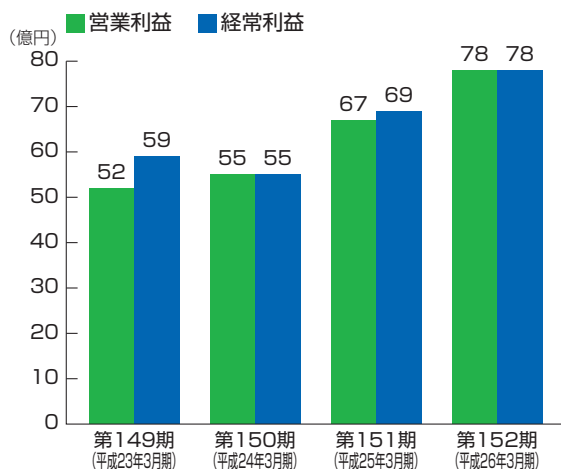
紙パルプ業界におきましては、洋紙・板紙ともに内需が前年並みで推移したことに加え、円安の進行による輸入紙の影響の減少、また消費税増税前の駆け込み需要もあり、国内出荷は前期に対して増加いたしました。

当社グループは、『JPグループ中期経営計画2013』の最終年度として、グループ経営を推進し、経営資源の選択と集中・強化により収益基

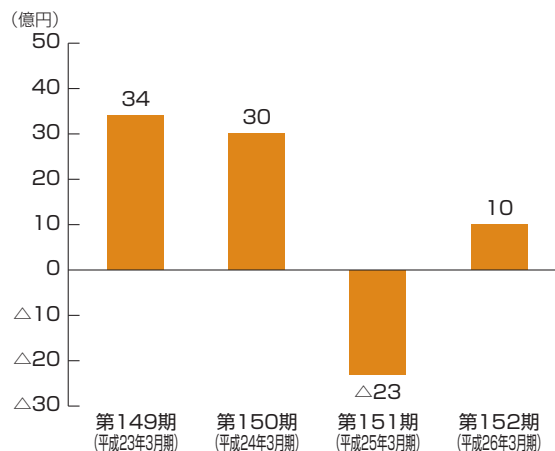
盤の一層の強化、人材力の強化及びグループ価値の最大化に戦略的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当期の売上高は前期比7.3%増の5,418億9千7百万円となりました。利益面では、営業利益は16.7%増の78億4千4百万円、経常利益は13.7%増の77億9千4百万円、当期純利益は9億7千4百万円（前期は23億9百万円の純損失）となりました。

■営業利益・経常利益（連結）



■当期純利益又は当期純損失（連結）



2. 事業区分別の経営成績

■国内卸売事業

売上高は、前期比1.7%増の3,617億7千4百万円となりました。経常利益は、営業費用の減少により14.4%増の66億7千9百万円となりました。



■在外卸売事業

円安による外貨換算の影響もあり、売上高は前期比24.6%増の1,513億2千9百万円となりました。Japan Pulp & Paper



(Shanghai) Co.,Ltd. (JP中国) の経常利益回復等により、経常利益は120.2%増の9億1千9百万円となったものの、年度末にかけて中国及び欧州にて債権の取立不能又は取立遅延のおそれが生じ、31億3千9百万円の特別損失を計上しております。

■製紙及び加工等事業

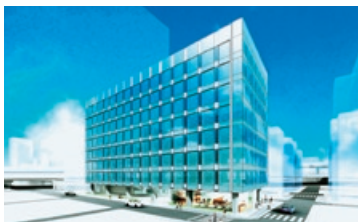
売上高は前期比4.6%増の241億3千万円となりましたが、経常利益は原材料価格上昇の影響により0.9%減の28億2百万円となりました。



写真：(左上) 保管倉庫での入出庫の様子と配送の様子
(左下) 「drupa2012」に出展した際のブース入口付近の様子
(上) JP CORELEX (VIET NAM) CO., LTD.製造ライン

■不動産賃貸事業

主要不動産の再開発もあり、テナントの退去が生じたことから、売上高は前期比17.2%減の25億9千5百万円となり、経常利益は69.5%減の1億8千2百万円となりました。



現在建設中の「日本橋日銀通りビル」完成イメージ

■その他の事業

売上高は前期比18.7%増の20億7千万円となりました。経常利益は総合リサイクル事業を展開する(株)エコポート九州の利益貢献等により104.4%増の2億7千4百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

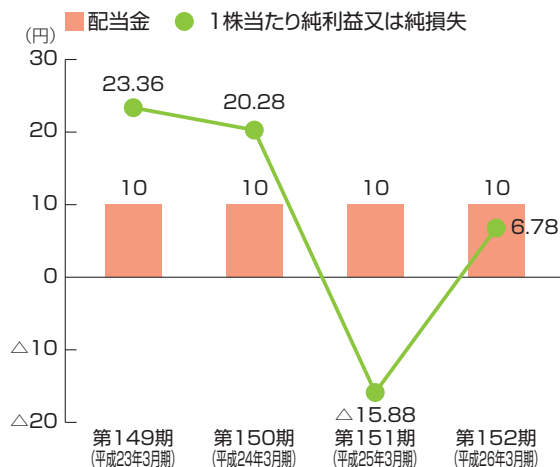
この方針のもと、当期末の配当は前期末と同額の1株当たり5円とし、既に実施した中間配当1株当たり5円と合わせ、年間10円の配当とさせていただきます。

当社グループの事業区分別売上高と経常利益（平成26年3月期）

事業区分	売上高		経常利益	
	当期 (百万円)	前期比増減率 (%)	当期 (百万円)	前期比増減率 (%)
国内卸売	361,774	1.7	6,679	14.4
在外卸売	151,329	24.6	919	120.2
製紙及び加工等	24,130	4.6	2,802	△0.9
不動産賃貸	2,595	△17.2	182	△69.5
その他の	2,070	18.7	274	104.4
調整額	—	—	△3,061	—
合計	541,897	7.3	7,794	13.7

また、次期の1株当たり配当につきましても、中間5円、期末5円、年間10円を予定しております。

■配当金推移・1株当たり純利益又は純損失(連結)



4. 今後の見通し

平成27年3月期の我が国経済は、円安基調の継続による輸出環境の改善、堅調な内需により今後も景気は緩やかな回復が継続すると期待されます。

紙パルプ業界におきましては、消費税増税前の仮需の反動による影響が懸念されるものの、景気の回復基調に支えられて、需要は横ばいに推移すると思われます。

当社グループにおきましては、『JPグループ中期経営計画2016』の初年度として、一層の収益力の強化及び新たな事業の充実に取り組むことにより、平成27年3月期の売上高は5,500億円（前年比1.5%増）を見込んでおります。利益面では、不動産賃貸事業及び海外事業の一部で、採算が厳しい状態が見込まれるため、営業利益は72億円（8.2%減）、経常利益は70億円（10.2%減）へと減益になりますが、当期純利益は36億円（269.6%増）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

新中期経営計画の概要

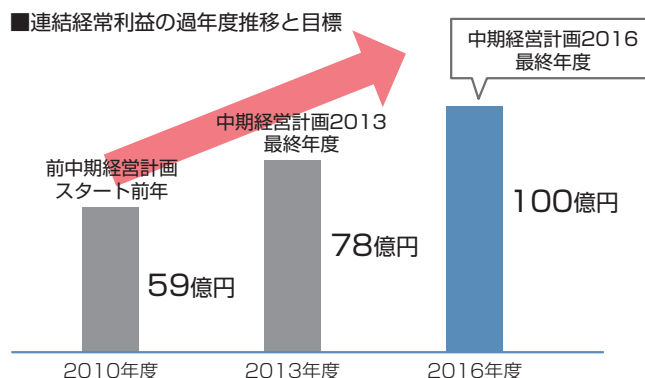
2014～2016年度 JPグループ中期経営計画2016

当社は、グループとしての経営目標の明確化を図るため、2014年度から2016年度までの3カ年を対象とした、新たな中期経営計画「JPグループ中期経営計画2016」を策定いたしました。この中期経営計画のもと、グループ全体が一つになってグループ企業価値の向上を図ってまいります。

本中期経営計画におけるJPグループ業績目標

当社は、2011年度より3年間の中期経営計画である「JPグループ中期経営計画2013」を推進してまいりました。その結果、計画推進前の2010年度において59億円でありました連結経常利益は、計画最終年度の2013年度には78億円となりました。

2014年度から推進しております「JPグループ中期経営計画2016」では、最終年度の連結経常利益目標を100億円で設定し、当社グループは新たなステージへと向かいます。



本中期経営計画におけるJPグループの経営方針

グループ企業価値の最大化を図るための経営方針として、「基本方針」と「事業方針」を掲げております。

【グループ基本方針】

- 1 収益重視の経営と連結収益力の向上
- 2 成長する事業領域への戦略的人材配置
- 3 積極的な事業投資と財務健全性との両立

【グループ事業方針】

- 1 国内紙・板紙流通でのNo.1シェアを堅持する
- 2 世界一の流通ネットワークを構築する
- 3 戦略性の高い商品や将来性のある事業領域へ注力する

グループ事業分野別の重点目標と戦略

各事業分野で収益の最大化を図るとともに、事業分野を超えたグループシナジーを追求し、グループ企業価値の最大化を図ってまいります。

人口減少や電子メディアへの移行など厳しい事業環境に対し、顧客サービスの付加価値追求により事業規模を堅持するとともに、合理化・効率化の徹底による筋肉質な事業体を目指します。

国内紙・板紙事業

- ◆ JPグループ最大の収益基盤事業として、利益の最大化を追求する
- ◆ 原料供給から製紙・加工、古紙回収・再資源化のサイクルにおけるグループ力の優位性を最大限発揮する
- ◆ 広範な取引先ネットワークの中で現場のあらゆるニーズを取り込み、新しい事業領域を開拓していく

世界マーケットは製紙と需要家の商取引が益々クロスボーダー化しております。JPグループは長年にわたり築き上げたグローバルネットワークを武器に海外需要の取込みを拡大していきます。

海外卸売事業

- ◆ 海外売上高比率50%を目指し、現地法人の設立やM&Aを通じて、海外ネットワークを拡充する
- ◆ 海外各拠点の収益力強化を目的とした機能増強を推進する
- ◆ 特殊紙やフィルム等関連商品市場における海外需要の一層の取込みを図る

グループ間の
シナジー効果を
発揮

↓
グループ企業価値を
最大化

生活必需品として底堅い需要が見込まれる家庭紙市場において、JPグループは再生家庭紙の原料から製造・販売に至るサプライチェーン拡充と機能強化をさらに推進します。

家庭紙事業

- ◆ 再生家庭紙分野における販売トップメーカーとしてさらなる躍進を目指す
- ◆ 国内外の家庭紙製造拠点の拡充を図る
- ◆ 家庭紙販売体制の充実と、販売チャネルの多様化を図る

持続可能な循環社会形成に向けたニーズが今後も増えていく中、JPグループが有する広範なビジネスネットワークを活用し、環境貢献と収益性の両立をより高いレベルで実現します。

資源・環境事業

- ◆ 再資源化事業の中核である古紙の取扱量を国内外で拡大させる
- ◆ 容器包装リサイクル法関連事業について収益性の向上と、新規投資も含めた事業規模の拡大を図る
- ◆ パートナー企業とのアライアンスを強化し、グループの事業機能を拡充する

JPグループの不動産や、紙ビジネスの専門領域で磨いた物流・情報処理機能を最大限活用し、オフィスの都心回帰や物流サービス、情報システム構築等の企業ニーズに応えます。

その他事業

- ◆ 物流サービスのグループ外販を促進する
- ◆ 社有不動産運用の選択と集中により、不動産事業の収益力最大化を目指す
- ◆ 情報処理サービス事業のグループ外販取扱い規模を拡大させる

財務諸表の概要（連結）

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期 (平成25年3月31日現在)	当期 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	173,106	176,779
固定資産	103,750	115,888
有形固定資産	68,311	75,411
無形固定資産	2,716	2,412
投資その他の資産	32,723	38,065
繰延資産	35	19
資産合計	276,891	292,686
負債の部		
流動負債	174,813	176,620
固定負債	33,067	41,349
負債合計	207,879	217,968
純資産の部		
株主資本	65,375	65,727
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	35,677	35,977
自己株式	△ 2,198	△ 2,146
その他の包括利益累計額	713	5,846
新株予約権	140	166
少数株主持分	2,783	2,978
純資産合計	69,011	74,717
負債純資産合計	276,891	292,686

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

■財務諸表の詳細は、当社ホームページをご参照ください。

<http://www.kamipa.co.jp/>

株主・投資家向け情報

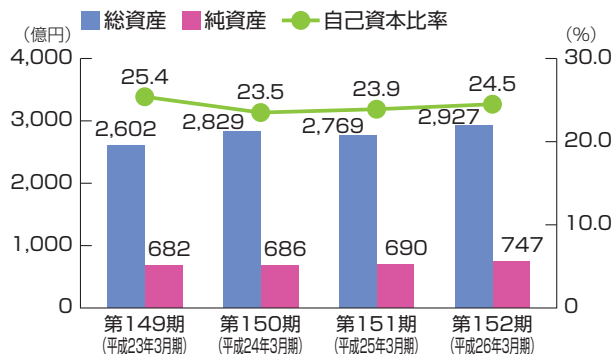
■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売上高	505,205	541,897
売上原価	458,220	491,541
売上総利益	46,985	50,355
販売費及び一般管理費	40,267	42,512
営業利益	6,718	7,844
営業外収益	1,685	1,469
営業外費用	1,548	1,519
経常利益	6,855	7,794
特別利益	1,308	265
特別損失	7,327	4,577
税金等調整前当期純利益	837	3,481
法人税、住民税及び事業税	2,107	2,188
法人税等調整額	474	249
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 1,744	1,045
少数株主利益	565	71
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,309	974

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

■総資産・純資産・自己資本比率（連結）



会社の概要・株式の概要 (平成26年3月31日現在)

■会社の概要

創 業 弘化2年（1845年）
 設 立 大正5年（1916年）
 資 本 金 16,648,923,525円
 従 業 員 数 774名
 主要な事業内容 紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、
 その他関連商品の売買及び不動産の賃貸

主要な営業所 (平成26年6月27日現在)

本 社：東京都中央区勝どき3-12-1 フォアフロントタワー
 関 西 支 社：大阪市中央区瓦町1-6-10
 京都営業部：京都市中京区三条通東洞院西入梅忠町22
 中 部 支 社：名古屋市中区丸の内3-22-24
 九 州 支 社：福岡市博多区博多駅前3-2-1
 北日本支社：仙台市青葉区中央4-6-1
 北海道営業部：札幌市中央区北二条西1-1
 海 外：北京、上海、香港、天津、台北、ソウル、
 シンガポール、クアラルンプール、ジャカルタ、
 ハノイ、バンコク、コルカタ、デリー、ドバイ、
 シドニー、ロサンゼルス、ニューヨーク、
 ダラス、メキシコシティ、サンパウロ、
 デュッセルドルフ、ロンドン、パリ、
 ヘルシンキ、モスクワ他

役 員 (平成26年6月27日現在)

代表取締役社長 野 口 憲 三
 代表取締役 西 川 安 行
 代表取締役 松 田 浩 之
 取締役 岡 崎 昭 彦
 取締役 太 宰 徳 七
 取締役 小 幡 眞 吾
 取締役 小 林 光 (非常勤・社外取締役)
 監 査 役 山 田 雅 文 (常勤)
 監 査 役 吉 村 正 貴 (非常勤・社外監査役)
 監 査 役 小 貫 裕 文 (非常勤・社外監査役)

■株式の概要

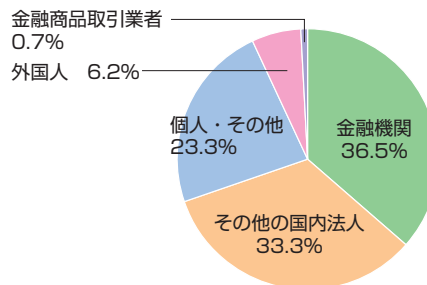
株式の状況
 発行可能株式総数 295,603,000株
 発行済株式総数 150,215,512株
 株 主 数 11,081名

大 株 主

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
王子ホールディングス株式会社	16,389	11.3
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託日本製紙口 再信託受託者資産管理サービ ス信託銀行株式会社	14,020	9.7
株式会社みずほ銀行	6,468	4.4
三井住友信託銀行株式会社	5,089	3.5
株式会社三井住友銀行	5,036	3.4
日本紙パルプ商事持株会	4,546	3.1
株式会社十六銀行	3,215	2.2
北越紀州製紙株式会社	3,101	2.1
J P 従 業 員 持 株 会	2,708	1.8
中越パルプ工業株式会社	2,584	1.7

- (注) 1. 当社は自己株式6,265千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外してあります。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
- 株主名簿管理人
及び特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 同連絡先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
- 単元株式数 1,000株
- 公告掲載方法 電子公告 <http://www.kamipa.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由により
電子公告による公告をすることができない場
合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 上場取引所 東京証券取引所
- 証券コード 8032

■配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

■住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- 証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- 特別口座に記録されている株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■株主優待制度について



平成26年3月末現在の当社株主名簿に記録された、1単元(1,000株)以上保有の株主様を対象に、JPファンタッチノーコアN 24ロールを贈呈させていただきます。

日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー
TEL. 03-3534-8522 (代表)
<http://www.kamipa.co.jp/>

[注意事項]
本資料の将来の見通しに係る記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要素を含む仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。